

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月13日

上場会社名 株式会社 スーパーバリュー

上場取引所 JQ

コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 真一

TEL 048-650-5622

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	21,189	—	597	—	520	—	290	—
21年2月期第2四半期	18,299	1.4	533	△5.6	460	△3.1	276	△1.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	138.57	131.44
21年2月期第2四半期	131.53	124.87

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	19,091	3,035	15.8	1,438.66
21年2月期	20,234	2,786	13.7	1,320.07

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 3,021百万円 21年2月期 2,772百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	16.5	1,230	10.0	1,040	9.1	580	3.0	276.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 2,100,000株 21年2月期 2,100,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 76株 21年2月期 76株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 2,099,924株 21年2月期第2四半期 2,099,932株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日～平成21年8月31日）のわが国経済は、企業の在庫調整が一巡し、一部の企業業績に持ち直しの兆しはあるものの、依然として所得環境、雇用環境は厳しく、当社グループの所属するスーパー業界におきましても、大手各社による更なる低価格戦略、小型店舗の出店加速等により、競争は熾烈を極め、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループでは、生鮮部門強化を核とした差別化を推し進め、特に青果部門においては、「旬な商品、鮮度の高い商品をより安く」お客様に提供するため、「契約農場から朝取り野菜を直送」し、「青果フェア」を開催する等の販促・販売強化を図ってまいりました。また平成21年7月1日には東所沢店をドミナント出店し、今後も着実に出店を加速してまいります。

以上のような当社グループ全体の営業活動の結果、第2四半期連結累計期間の売上高は211億89百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は5億97百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は5億20百万円（前年同期比13.0%増）、四半期純利益は2億90百万円（前年同期比5.4%増）となりました。売上高を事業部門別にみますと、SM事業部の売上高は149億52百万円（前年同期比21.3%増）、HC事業部の売上高は62億36百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

（注）前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億43百万円減少（△5.7%）し、190億91百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少、新規出店店舗関係の有形固定資産の取得によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ13億92百万円減少（△8.0%）し、160億56百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加（8.9%）し、30億35百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の2億90百万円と配当金（第13期期末配当金）の41百万円によるものであります。

(2)キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ12億29百万円減少し、14億90百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7億64百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億91百万円と仕入債務の減少額12億33百万円及び法人税等の支払2億25百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億87百万円となりました。これは主に東所沢店出店による差入保証金の差入及び荒川一丁目店（平成21年10月1日新規出店）に係る建物建設資金等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、78百万円となりました。これは主に長期借入れの実行12億円と長期借入金金の約定返済12億33百万円（責任財産限定含む）及び第13期期末配当金の支払41百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向につきましては、回復への期待感は大いものの、金融市場の先行きが不透明な状況にあることや、価格競争の激化等、厳しい経営環境が続くことが見込まれます。このような環境の中、当社では引き続き商品管理の強化や仕入見直しによる原価低減及び人時生産性の向上による経費節減をさらに推し進め、「よい商品をより安く」を徹底してまいります。また、新規出店によるドミナントエリアの構築に取り組んでまいります。

当期（平成22年2月期）の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が当初予想を上回る結果となったことから、平成21年4月14日に発表いたしました「平成21年2月期 決算短信」の連結業績予想より変更しております。変更理由につきましては、次のとおりです。

売上高におきましては、既存店が好調に推移していること及び前期出店の新店2店舗が大幅な伸びを示している状況から、今後も「青果フェア」等の販促・販売強化施策をさらに推進することで、第3四半期以降も現在の趨勢を維持できると見込んでおります。また利益面におきましては、継続的な取り組み事項である原価低減や経費節減を推し進め、さらなるローコストオペレーションにより利益の最大化を目指してまいります。

新規出店につきましては、平成21年7月に「SuperValue 東所沢店」を出店いたしました。平成21年11月に出店を予定しておりました赤羽志茂店（東京都北区）は、立地法関連手続きの遅れにより、平成22年3月に変更となり、当期の新規出店数は2店舗となる予定です。

これらの点を総合的に検討した結果、通期業績予想を変更いたします。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、商品及び製品は主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、商品及び製品は主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に33,620千円計上しております。

なお、この変更により、従来の方法によった場合に比得当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益が9,268千円減少し、税金等調整前四半期純利益は42,889千円減少しております。

###### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,049,228	2,296,420
現金及び預金(責任財産限定対象)	440,960	423,445
受取手形及び売掛金	171,880	168,786
商品及び製品	1,794,346	1,840,457
原材料及び貯蔵品	3,467	4,165
その他	387,841	441,963
その他(責任財産限定対象)	1,794	696
流動資産合計	3,849,519	5,175,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,252,313	2,302,226
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	3,028,073	3,093,803
土地	4,834,737	4,834,737
土地(責任財産限定対象)	2,862,025	2,862,025
その他(純額)	285,171	23,402
有形固定資産合計	13,262,321	13,116,195
無形固定資産		
その他	108,047	25,618
その他(責任財産限定対象)	3,927	4,092
無形固定資産合計	111,974	29,710
投資その他の資産	1,829,122	1,861,380
固定資産合計	15,203,419	15,007,287
繰延資産(責任財産限定対象)	38,535	51,547
資産合計	19,091,473	20,234,771
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,507,326	4,740,702
短期借入金	2,874,652	2,942,084
短期借入金(責任財産限定)	250,000	250,000
未払法人税等	192,096	218,940
引当金	158,216	165,260
その他	686,217	812,902
その他(責任財産限定)	15,243	14,781
流動負債合計	7,683,751	9,144,671
固定負債		
長期借入金	2,821,309	2,662,855
長期借入金(責任財産限定)	5,200,000	5,325,000
引当金	26,327	24,150

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
その他	324,688	291,729
固定負債合計	8,372,325	8,303,734
負債合計	16,056,076	17,448,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	2,376,269	2,127,272
自己株式	△68	△68
株主資本合計	3,021,200	2,772,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△130	△164
評価・換算差額等合計	△130	△164
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	3,035,396	2,786,365
負債純資産合計	19,091,473	20,234,771

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	21,189,139
売上原価	16,968,319
売上総利益	4,220,819
営業収入	148,892
営業総利益	4,369,711
販売費及び一般管理費	3,772,144
営業利益	597,567
営業外収益	
受取利息	3,161
受取手数料	42,989
その他	10,239
営業外収益合計	56,389
営業外費用	
支払利息	117,314
その他	16,454
営業外費用合計	133,769
経常利益	520,188
特別利益	
テナント契約解約金	4,500
特別利益合計	4,500
特別損失	
たな卸資産評価損	33,620
特別損失合計	33,620
税金等調整前四半期純利益	491,067
法人税、住民税及び事業税	186,227
法人税等調整額	13,843
法人税等合計	200,071
四半期純利益	290,995

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	491,067
減価償却費	173,763
開業費償却額	12,995
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,177
受取利息及び受取配当金	△3,176
支払利息	117,314
売上債権の増減額(△は増加)	△3,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,809
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,233,376
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,833
差入保証金の相殺による回収	48,935
預り保証金の増減額(△は減少)	△6,500
その他の資産・負債の増減額	△78,259
小計	△418,553
利息及び配当金の受取額	328
利息の支払額	△120,349
法人税等の支払額	△225,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△764,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△266,126
無形固定資産の取得による支出	△82,540
敷金及び保証金の差入による支出	△59,749
敷金及び保証金の回収による収入	21,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,750,000
短期借入金の返済による支出	△1,750,000
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,108,978
長期借入金の返済による支出(責任財産限定)	△125,000
リース債務の返済による支出	△2,268
配当金の支払額	△41,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,229,677
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,490,188



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)  
該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	仕入高(千円)
SM事業部	生鮮食品	5,708,612
	グローサリー	6,385,092
	SM事業部計	12,093,704
HC事業部	第一グループ	810,940
	第二グループ	1,279,567
	第三グループ	2,608,318
	第四グループ	97,583
	その他	71,013
	HC事業部計	4,867,424
合計		16,961,129

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グローサリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第三グループ (家電製品、対面(注4)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6) 第四グループ (リフォーム)
- (7) その他 (売上仕入(注5))

4 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

5 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

(2) 販売実績

①当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	売上高(千円)
SM事業部	生鮮食品	7,365,014
	グロースアリー	7,587,655
	SM事業部計	14,952,670
HC事業部	第一グループ	1,115,599
	第二グループ	1,636,694
	第三グループ	3,269,294
	第四グループ	110,864
	その他	104,014
	HC事業部計	6,236,468
合計		21,189,139

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1)生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2)グロースアリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3)第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4)第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5)第三グループ (家電製品、対面(注3)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6)第四グループ (リフォーム)
- (7)その他 (売上仕入(注4))

3 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

4 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

②当第2四半期連結累計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上高(千円)	期末店舗数(店)
埼玉県	13,303,030	8
東京都	6,289,573	2
千葉県	1,596,534	1
合計	21,189,139	11

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期の埼玉県には、東所沢店(平成21年7月1日新規出店)を含んでおります。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

1 (要約) 中間連結損益計算書

(金額単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金額
I 売上高	18,299,280
II 売上原価	14,538,544
売上総利益	3,760,735
III 営業収入	169,577
営業総利益	3,930,312
IV 販売費及び一般管理費	3,397,121
営業利益	533,191
V 営業外収益	
1 受取利息	3,140
2 受取手数料	42,536
3 その他	14,575
営業外収益合計	60,252
VI 営業外費用	
1 支払利息	116,841
2 開業費償却	12,995
3 その他	3,171
営業外費用合計	133,008
経常利益	460,435
VII 特別利益	
1 テナント契約解約金	7,478
特別利益合計	7,478
税金等調整前中間純利益	467,913
税金費用	191,718
中間純利益	276,195

2 (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	467,913
減価償却費	154,511
開業費償却	12,995
役員賞与引当金の増加額及び減少額 (△)	△ 11,100
賞与引当金の増加額及び減少額 (△)	1,051
退職給付引当金の増加額及び減少額 (△)	4,701
受取利息及ぶ受取配当金	△ 3,156
支払利息	116,841
売上債権の増加額 (△) 及び減少額	△ 61,244
たな卸資産の増加額 (△) 及び減少額	80,809
仕入債務の増加額及び減少額 (△)	1,780,194
未払消費税等の増加額及び減少額 (△)	△ 16,927
差入保証金の相殺による回収	46,872
長期前払費用による支出	△ 1,000
その他資産、負債の増減額	89,927
小計	2,662,393
利息及び配当金の受取額	739
利息の支払額	△ 118,705
法人税等の支払額	△ 266,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,277,845
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 156,637
無形固定資産の取得による支出	△ 110
差入保証金の差入による支出	△ 178,800
差入保証金の返還による収入	4,130
貸付による支出	△ 50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 381,417
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	2,250,000
短期借入金の返済による支出	△ 2,360,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 660,994
長期借入金の返済による支出 (責任財産限定)	△ 125,000
自己株式の取得による支出	△ 68
配当金の支払額	△ 31,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 727,281
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額及び減少額 (△)</b>	1,169,146
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,136,778
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	2,305,924

3 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

事業部門	品目別	仕入高（千円）
SM事業部	生鮮食品	4,659,447
	グロサリー	5,211,997
	SM事業部計	9,871,445
HC事業部	第一グループ	757,886
	第二グループ	1,211,899
	第三グループ	2,453,573
	第四グループ	92,002
	その他	76,683
	HC事業部計	4,592,046
合計		14,463,491

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

①事業部門及び品目別

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

事業部門	品目別	売上高（千円）
SM事業部	生鮮食品	6,071,664
	グロサリー	6,252,967
	SM事業部計	12,324,631
HC事業部	第一グループ	1,056,240
	第二グループ	1,557,936
	第三グループ	3,140,489
	第四グループ	107,246
	その他	112,735
	HC事業部計	5,974,648
合計		18,299,280

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地域別

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

地域別	売上高（千円）	期末店舗数(店)
埼玉県	10,517,797	5
東京都	6,262,422	2
千葉県	1,519,060	1
合計	18,299,280	8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。